

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付充当事業の実施状況及び効果

(単位:円)

交付対象事業の名称	担当課	補助・単独	事業実績	事業費				事業の効果(主なもの)
				総事業費	国庫補助額(臨時交付金を除く)	その他(県補助等)	臨時交付金充当額	
合計				284,782,236	16,256,625	1,000,000	231,001,000	
庁内ICT環境整備事業	デジタル戦略課	地方単独事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、市職員において感染者等が確認された場合にも職務が滞りなく行えるよう、web会議やテレワーク、分散勤務を円滑に実施できる環境を整備した。	8,961,733	-	-	8,961,733	・無線LAN整備 6出先機関 ・テレワーク用端末購入台数 32台
市税等web口座振替受付サービス導入事業	納税課	地方単独事業	市税及び国民健康保険税等について、PCやスマホからいつでもインターネットを利用して口座振替を申し込めるサービスを新たに導入した。金融機関等に向かず、口座振替の申込みをできるようにすることで、市民サービスの向上を図るとともに、人との接触機会を減少させ、新型コロナウイルスの感染リスクを低減させた。	8,470,000	-	-	8,470,000	・対象税目等数 9税目等
校外学習等のキャンセル料等支援事業	学校教育課	地方単独事業	市内公立小中学校において、修学旅行等を中止または延期したことによりキャンセル料が発生した場合に、保護者の経済的負担を軽減するために市がキャンセル料を負担した。	11,029,012	-	-	11,029,012	・支援対象中学校数 市内4校
校外学習等支援事業	学校教育課	地方単独事業	市内公立小中学校が実施する校外学習等において、3密を避けるためのバス増便にかかる費用について、保護者の経済的負担を軽減するため、当該費用を市が負担した。	3,449,791	-	-	3,449,791	・支援対象小学校数 市内9校
防災体制整備事業	交通防災課	地方単独事業	新型コロナウイルス感染症に対応するために増えた防災資機材を備蓄する場所を確保するため、防災倉庫を設置した。また、災害発生時に備え、対策本部運営においてオンライン会議等に対応するための大型テレビモニターを設置するとともに、避難所における感染症対策のための備品等を購入した。	3,375,680	-	-	3,375,680	・避難所用パルスオキシメーター購入台数 10台
学習用ICT環境整備事業	教育指導課	地方単独事業	市内公立小中学校において、休校時の家庭学習に有用なオンライン教材(授業支援システム・ドリル教材)の導入や、Wi-Fiルーターの貸出し等を行った。	22,114,633	-	-	22,114,633	・オンライン教材導入学校数 市内13校
公立学校インターネット接続環境整備事業	教育指導課	地方単独事業	1人1台のタブレット端末を有効に活用するため、インターネット回線を増強し、市内公立小中学校におけるインターネット接続環境の改善を図った。	1,125,414	-	-	1,125,414	・整備対象学校数 市内13校
公立学校感染症対策事業	学校教育課	地方単独事業	市内公立小中学校の感染症対策のため、消毒液やゴム手袋といった感染症対策に必要な物品を購入した。また、感染リスク低減のため、校舎内共用部分の水栓ハンドルを、接触面積の少ないレバー式ハンドルに交換するとともに、加湿器を設置した。	4,904,327	-	-	4,904,327	・支援対象学校数 市内13校
健診環境整備事業	保健センター 国保年金課	地方単独事業	市が実施する集団健診等において、3密を避け感染リスクを低減するため定員を設け予約制とし、予約がスムーズに行えるよう、予約サイト及びコールセンターを設置した。また、健診時の感染対策のための消毒液等を購入した。	7,952,122	-	1,000,000	6,952,122	・WEB予約受付件数 のべ1,533件 ・コールセンター予約受付件数 のべ546件
国民健康保険特別会計への繰り出し	国保年金課	地方単独事業		4,322,772	-	-	4,322,772	
子育て世帯支援事業	のびのび子育て課 保健センター	地方単独事業	従来は窓口受付や自宅訪問等、対面により実施していた事業について、郵送受付や電話による相談に切り替えることにより、感染リスクを低減させた。また、地域子育て支援センター及び児童センターにおける感染症対策として、顔認証サーマルカメラ等を購入した。	1,564,454	-	-	1,564,454	・児童手当現況届郵送提出件数 5,266件 ・電話による妊婦相談件数 538件 ・顔認証サーマルカメラ等購入数 3台
GIGAスクールタブレット購入事業	教育指導課	地方単独事業	休校時の家庭学習に有用なタブレット端末及び付属品等を購入した。	117,288,820	-	-	83,305,834	・タブレット端末購入台数 2,572台
公民館ICT環境整備事業	生涯学習課	地方単独事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公民館におけるオンラインでの会議や研修等に対応できるインターネット環境を整備した。	2,736,324	-	-	2,736,324	・支援対象公民館数 4館
文化会館ICT環境整備事業	人権推進課	地方単独事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、文化会館におけるオンラインでの会議や研修等に対応できるインターネット環境を整備した。	537,012	-	-	537,012	・支援対象施設数 1施設
公民館感染症対策事業	生涯学習課	地方単独事業	施設利用者等の感染防止を図るため、顔認証サーマルカメラ、アルコールディスプレイ等を購入した。	2,269,850	-	-	2,269,850	・顔認証サーマルカメラ購入数 5台 ・アルコールディスプレイ購入数 5台
もりや学びの里感染症対策事業	生涯学習課	地方単独事業	施設利用者等の感染防止を図るため、顔認証サーマルカメラ及びアルコールディスプレイ等を購入した。	434,170	-	-	434,170	・顔認証サーマルカメラ購入数 1台 ・アルコールディスプレイ購入数 1台
守谷市民交流館感染症対策事業	生涯学習課	地方単独事業	施設利用者等の感染防止を図るため、顔認証サーマルカメラ及びアルコールディスプレイ等を購入した。	434,170	-	-	434,170	・顔認証サーマルカメラ購入数 1台 ・アルコールディスプレイ購入数 1台
認証保育園委託事業	すくすく保育課	地方単独事業	認証保育園において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため登園を自粛した利用者または休園により登園できなかった利用者に対し日割り計算により減免した保育料分を支援した。	1,502,100	-	-	1,502,100	・減免対象者数 のべ147人
放課後デイサービス等支援事業	社会福祉課	地方単独事業	市内公立小中学校等が、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためリモート授業を実施したことに伴い生じた、利用日数の増加や平日単価と休日単価の差、代替支援の放課後等デイサービスの市費負担・保護者負担の増額分を支援した。	44,150	-	-	44,150	・支援対象施設数 7施設
事業者支援一時金支給事業	経済課	地方単独事業	茨城県の飲食店営業時間短縮要請及び不要不急の外出・移動の自粛要請により売上が急激に減少した市内事業者に対し、事業の継続を支えるため、事業者支援一時金を支給した。	24,300,000	-	-	24,300,000	・支援対象事業者数 186事業者
地域交通緊急支援金事業	都市計画課	地方単独事業	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少したバス事業者、タクシー事業者等に対し、事業継続を支援するため、支援金を交付した。	9,171,980	-	-	9,171,980	・支援対象事業者数 7事業者
文化会館感染症対策事業	人権推進課	地方単独事業	施設利用者等の感染防止を図るため、顔認証サーマルカメラを購入した。	426,800	-	-	426,800	・顔認証サーマルカメラ購入数 1台
国際交流研修センター感染症対策事業	市民協働推進課	地方単独事業	施設利用者等の感染防止を図るため、顔認証サーマルカメラ及びアルコールディスプレイ等を購入した。	434,170	-	-	434,170	・顔認証サーマルカメラ購入数 1台 ・アルコールディスプレイ購入数 1台
市民活動支援センター感染症対策事業	市民協働推進課	地方単独事業	施設利用者等の感染防止を図るため、顔認証サーマルカメラ及びアルコールディスプレイ等を購入した。	434,170	-	-	434,170	・顔認証サーマルカメラ購入数 1台 ・アルコールディスプレイ購入数 1台
市役所庁舎内感染症対策事業	管財課	地方単独事業	市役所内における感染リスク低減のため、顔認証サーマルカメラを購入した。また、市役所来庁者も利用する機会が多いトイレについて、接触型の照明スイッチから、人の出入りを感じて自動で点灯・消灯する照明に切り替えた。	7,772,600	-	-	7,772,600	・顔認証サーマルカメラ購入台数 2台 ・自動照明スイッチ設置箇所 23箇所
学校給食事業者支援事業	給食センター	地方単独事業	市内公立小中学校において令和3年9月がリモート授業となったことを受け、学校給食が休止となったことから、学校給食の供給体制を維持するため、主食の委託加工業者への救済措置として、給食休止期間中も発生する維持経費(施設・機材、車両、人件費)相当額を支援金として交付した。	2,467,264	-	-	2,467,264	・支援対象事業者数 4事業者
自宅療養者支援事業	保健センター	地方単独事業	新型コロナウイルス感染症の陽性者と診断され、自宅で療養している陽性者及びその同居家族(濃厚接触者)に対して、療養に専念できるように食料品等を支援した。	4,478,692	-	-	4,478,692	・食料支援 570人分
地方創生テレワーク推進交付金	企画課	国庫補助事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にテレワーク等の必要性が高まっていることを踏まえ、守谷駅東口市有地の商業施設の一部にコワーキングスペースを整備・運営する事業者に対し費用の一部を支援した。	25,473,250	12,736,625	-	10,195,000	・収容可能人数 53人
学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	学校教育課	国庫補助事業	消毒液やゴム手袋、パーテーションといった感染症対策に必要な物品を購入し、市内公立小中学校での感染症対策に充てたほか、学校で陽性者が出た場合の消毒作業に必要な物品を購入した。	3,720,000	1,860,000	-	1,860,000	・支援対象学校数 市内8校
学校保健特別対策事業	学校教育課	地方単独事業		503,957	-	-	503,957	
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(生活困窮者自立支援の機能強化事業)	社会福祉課	国庫補助事業	住居確保給付金支給の支払事務処理の補助等を行う会計年度任用職員を雇用し、事務処理の円滑化を図った。また、外国の方の相談実施時に利用するための携帯型翻訳機器を購入した。	2,046,619	1,534,000	-	512,619	・事務職員雇用人数 1人
疾病予防対策事業費等補助金(予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業)	保健センター	国庫補助事業		190,000	126,000	-	64,000	・副本登録率 100%
予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業	保健センター	地方単独事業	ロタウイルスワクチンが定期接種化されたことに伴い、市町村間で当該予防接種記録に関する特定個人情報情報を迅速かつ正確に授受できるよう、市の健康管理システムを改修した。	846,200	-	-	846,200	

令和4年度への繰り越し分を含む